

# BTMU

# CHINA WEEKLY



## トビックス

➤14年の予算執行状況および15年の予算案について～予算の公開性が向上

## ■ WEEKLY DIGEST

【經 濟】

- 3 月の製造業 PMI 指数 50.1 2 ヶ月連続で上昇
- 社会科学院 第 1 四半期 GDP 成長率 6.85%前後と予測
- アジア開銀 中国 2015 年の GDP 成長率 7.2%と予測

【産業】

- 国务院常务会议 向う10年の製造業重点発展10分野を発表



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

# CHINA WEEKLY

## トピックス

### 14 年の予算執行状況および 15 年の予算案について ～予算の公開性が向上～

3 月 7 日、財政部は国务院を代表し、第 12 期全人代大会(全人代)第 3 回全体会議に「2014 年中央と地方予算執行状況および 2015 年中央と地方の予算案に関する報告」(以下「予算報告」)を提出した。昨年 8 月、全人代常務委員会は、1995 年に施行された「予算法」について、地方債発行の解禁、公開予算科目の拡大、複数年度予算の編成など、20 年ぶりに大幅に改正し、2015 年 1 月 1 日より施行した。今年の予算報告は新予算法に基づいて編成された初の予算報告であり、全人代の議決を経て成立する。本稿は予算報告の内容と要旨を纏めてみる。

## I. 中国の政府予算の内容

### 1. 中国の政府予算の概要

1996 年まで、中国の政府予算は「一般公共预算(一般会計予算)」のみであったが、1997 年より、特定の目的・事業に応じて編成、管理される「政府性基金収入」が予算対象に加わった。10 年後の 2007 年に「国有資本経営予算」が「一般公共预算」から分離し、独立して編成されるようになった。さらに 2014 年に「社会保険基金予算」の編成を開始した。この 4 つの予算は、主に税収と非税収入などの一般会計収支、土地譲渡等の政府性基金収支、国有資本収支および社会保険基金収支などの中国政府の収支規模や構造、移転支払いなどを反映している(図表 1)。

【図表 1】 中国の政府予算の内容概要

| 1996年まで | 1997年以降           | 2007年以降                        | 2014年以降                                     |
|---------|-------------------|--------------------------------|---------------------------------------------|
| ◎一般公共预算 | ◎一般公共预算<br>◎政府性基金 | ◎一般公共预算<br>◎政府性基金<br>◎国有資本経営予算 | ◎一般公共预算<br>◎政府性基金<br>◎国有資本経営予算<br>◎社会保険基金予算 |

(出所)財政部などの公開資料を基に三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

予算法に基づく、中央政府、省(自治区、直轄市)、市(自治州)、県(自治県)、郷鎮の 5 級行政で予算が編成される。中央予算は全人代、地方予算は地方の人民代表大会の議決を経て成立する。今回、国务院が全人代に提出した予算報告には主に前年度の中央と地方(総括)予算執行状況および今年度の予算案が盛り込まれる。予算案について本文内容のほか、「一般公共预算報告表」、「政府性基金予算報告表」、「国有資本経営予算報告表」、「社会保険基金予算報告表」、「全国財政収支予算報告表」、および「その他の報告表」などの図表も含まれている。今年、全人代で審議される予算案には 75 枚の報告表が添付されているという。

### 2. 新「予算法」に基づく改善

新「予算法」の実施に伴い、予算について①政府性基金予算、国有資本経営予算と一般公共预算との整合性や統一性の強化など、予算体系の改善、②中期財政計画の制定、③予算公開の徹底、④財政移転支払制度の健全化、⑤地方政府債務管理の強化、⑥租税優遇政策の規範化と整理などの改善が要求されている。このため、今年の予算報告は、新予算法に基づき、以下の改善が行われた。

- ◆ 一般公共预算、政府性基金予算、国有資本経営予算および社会保険基金予算に関し、全ての収支科

# CHINA WEEKLY

目明細を明らかにし、予算間の整合性と統一性について説明を加えたほか、教育付加費など 11 項目の政府性基金を一般公共预算に組入れ、国有資本経営予算収入の一般公共预算への上納比率を高めた。

- ◆ 財政赤字規模の拡大、構造的な減税と徴収費用の削減、遊休資金の有効活用、一定規模の政府投資規模の確保など、政策基調として積極的な財政政策の実施を明確にした上で、教育、科学技術、社会保障と就業、医療衛生、農業、環境保全向けの支出方針、支出基準および重点プロジェクトについて詳しく説明を加えた。
- ◆ 財政移転支出の整理やルール化を進め、特定移転支出<sup>1</sup>項目の増設を厳禁とした。2014 年にすでに 3 割の特定移転支出項目を削減したが、2015 年では引き続き 100 項目までに減らす。
- ◆ 予算公開について、中国の予算は類、款、項、目に区分されるが、2014 年に中央および各省庁は、一般公共预算・決算の「項」までを公開、移転支出は具体的なプロジェクトの明細まで公開した。今後は新予算法の施行に伴い、秘密情報を除いて中央と地方の財政資金を使う全ての部門は予算・決算の明細を公開しなければならない。また、一般公共预算・決算のほか、移転支出、債務状況、「三公(公務海外出張、公務接待、公用車の購入・維持)経費」、政府調達などについても詳細な情報を公開する。
- ◆ 予算法の修正で最も注目されたのは地方債の発行を認めたことである。2015 年には 6,000 億元の地方債券が発行される。この内、5,000 億元が地方債で、1,000 億元が企業債(注: 地方融資プラットフォームによる「城投債(都市投資債券)」の発行が禁止されたものの、その一部について継続する必要があるため、企業債として特別に処理されるもの)などの特別債である。同時に地方政府債務の審査・整理を行い、地方政府債務の拡大とリスク防止に努める。
- ◆ 地方の租税優遇策のルール化について、昨年 12 月に地方政府に対し租税優遇政策の整理に関する通知が出されており、今年 3 月末までに結果を財政部に報告することが求められている。
- ◆ 年度ごとの財政均衡を重視する管理方法から、中期(3 年)の財政均衡を目指し、支出予算管理の強化など、中期財政計画の編成に着手する。

## II. 2014 年の予算執行状況

メディアに対しリリースされた予算報告では、一般公共预算を中心に説明が行われた。

### 1. 一般公共预算

#### 2014 年末時点の政府債務比率は 15.0%

2014 年の一般公共预算の執行状況を概観すると、歳入(中央+地方)は前年比+8.6%の 14 兆 350 億元、中央予算安定化基金から 1,000 億元が繰り入れられた結果、総収入は 14 兆 1,350 億元となった。歳出(中央+地方)は同+8.2%の 15 兆 1,662 億元となったが、中央と地方の予算安定化基金への繰り入れおよび地方財政の翌年度の繰越支出 2,195 億元、地方政府債券元本返済 993 億元を含めると、総支出は 15 兆 4,850 億元となった(図表 2)。この結果、総収入から総支出を差し引いた財政赤字は 1 兆 3,500 億元となり、2014 年 GDP 総額(63 兆 6,463 億元)の 2.1%を占めることとなる。

中央・地方別に一般公共预算を見ると、中央で歳入実績は前年比+7.1%の 6 兆 4,490 億元、予算の 100.2%となった。中央予算安定化基金から 1,000 億元を繰り入れた結果、総収入は 6 兆 5,490 億元となった。歳出実績は同+8.3%の 7 兆 4,174 億元で、予算の 99.1%となったが、中央予算安定化基金への繰り入れ 816 億

<sup>1</sup> 財政移転支出の一種で、中央による資金用途を規定した税収分配であり、受け取る地方や企業は指定された用途で資金を使わなければならない。各省庁の「利権の象徴」として乱立されることが多く、官僚の不正にもつながっていることから、整理やルール化が進められている。審計署(日本の会計検査院に相当)が昨年6月に公表した審査報告で、中央政府の特定移転支出項目は360件以上もある。2014年、中央から地方への移転支出は5.2兆円で、このうち、特定移転支出は42%を占めている。

# CHINA WEEKLY

元を含めると、総支出は 7 兆 4,990 億円となった。この結果、総収入から総支出を差し引いた中央財政の赤字は 9,500 億円となる。

地方の財政収入実績は前年比+9.9%の 7 兆 5,860 億円、中央政府からの移転支払い 5 兆 1,604 億円を加えた総収入は 12 兆 7,464 億円となっており、地方総収入の約 4 割が中央からの移転支払いであることが示されている。地方の財政支出実績は同+7.8%の 12 兆 9,091 億円となったが、翌年度の繰越支出など 1,380 億円、地方政府債券元本返済 993 億円を含めると総支出は 13 兆 1,464 億円となっており、総収入から総支出を差し引いた地方財政の赤字は 4,000 億円で、これには地方債が充てられている。

2014 年末時点で、中国の国債発行残高は 9 兆 5,655 億円となり、GDP 比で 15.0%と国際的に見ても低い水準にとどまった。

【図表2】 2014年の一般公共予算の執行状況および2015年の予算案

| 項目               | 2014年      |            |              | 2015年      |              |
|------------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|
|                  | 予算<br>(億元) | 実績<br>(億元) | 前年実績<br>比伸び率 | 予算<br>(億元) | 前年実績<br>比伸び率 |
| 財政総収入            | 140,530    | 141,350    | 8.5%         | 155,300    |              |
| 歳入(中央+地方)        | 139,530    | 140,350    | 8.6%         | 154,300    | 7.3%         |
| 中央予算安定化基金からの繰り入れ | 1,000      | 1,000      | 0.0%         | 1,000      |              |
| 財政総支出            | 154,030    | 154,850    | 8.8%         | 171,500    | 10.6%        |
| 歳出(中央+地方)        | 153,037    | 151,662    | 8.2%         |            |              |
| 中央予算安定化基金への繰り入れ  | n.a        | 2,195      | n.a          |            |              |
| 地方財政の翌年度繰越支出     | n.a        |            | n.a          |            |              |
| 地方債券元本返済         | 993        | 993        | ▲28.3%       |            |              |
| 総合財政収支(総収入-総支出)  | ▲ 13,500   | ▲ 13,500   |              | ▲ 16,200   |              |
| 中央財政総収入          | 65,380     | 65,490     | 7.0%         | 70,230     |              |
| 歳入               | 64,380     | 64,490     | 7.1%         | 69,230     | 7.0%         |
| 中央予算安定化基金からの繰り入れ | 1,000      | 1,000      | 0.0%         | 1,000      |              |
| 中央財政総支出          | 74,880     | 74,990     | 7.6%         | 81,430     | 9.5%         |
| 歳出               | 22,506     | 22,570     | 10.2%        | 25,012     |              |
| 地方への税収還付と移転支払い   | 51,874     | 51,604     | 7.4%         | 55,918     |              |
| 中央予算安定化基金への繰り入れ  | 500        | 816        | ▲29.9%       | 500        |              |
| 中央財政収支(歳入-歳出)    | ▲ 9,500    | ▲ 9,500    | 11.7%        | ▲ 11,200   |              |
| 地方財政総収入          | 127,024    | 127,464    | 8.8%         | 140,988    |              |
| 財政収入             | 75,150     | 75,859     | 9.9%         | 85,070     | 7.5%         |
| 中央からの税収還付と移転支払い  | 51,874     | 51,604     | 7.4%         | 55,918     | 8.1%         |
| 地方財政総支出          | 131,024    | 131,464    | 8.9%         |            |              |
| 財政支出             | 130,031    | 129,092    | 8.2%         | 145,988    |              |
| 地方債券元本返済         | 993        | 993        | ▲28.3%       |            |              |
| 地方財政の翌年度繰越支出     | n.a        | 1,380      |              |            |              |
| 地方財政収支(収入-支出)    | ▲ 4,000    | ▲ 4,000    |              | ▲ 5,000    |              |

(出所)「予算報告」などを基に三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

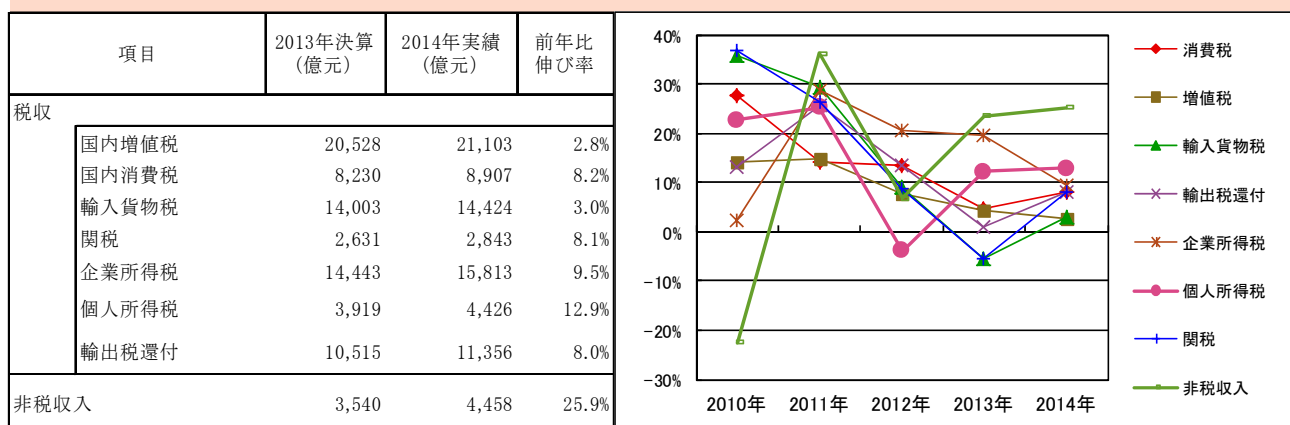
## 個人所得税以外の税収伸び率は軒並み 1 桁台に減速

2014 年の中央一般公共予算の詳細をみると、歳入面で工業生産の伸び鈍化、企業物価指数の低迷、営業税から増値税への税制改革に伴う税収減などの影響を受け、国内増値税は前年比+2.8%にとどまったほか、国際一次商品市況の下落、輸入額の減少により、輸入貨物関連税収は同+3.0%、関税は同+8.1%となった。消費税は同+8.2%、企業所得税は同+9.5%になるなど、2013 年に続き、税収の伸びは軒並み 1 桁台に減速した。他方、輸出の挺入れ措置として、輸出税還付は同+8.0%となった。個人所得税は同+12.9%の 2 桁増を維持し、非税収入<sup>2</sup>は同+25.9%の大幅な増加を維持している(図表 3)。

<sup>2</sup> 非税収入:教育付加費用、国有企業の配当などの特定収入、行政徴収費用、罰金などが含まれる。

# CHINA WEEKLY

【図表3】 2014年の中央一般公共予算収入実績



(出所)「予算報告」、WINDなどを基に三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

## 民生関連支出は増加傾向を維持も、伸びは鈍化

一方、歳出面では、ここ数年、医療、社会保障、教育、保障住宅などの民生関連、三農(農業、農村、農民)対策にかかわる農林水利や、穀物・搾油原料の備蓄支出の増加傾向が続いている。政府が民生改善と三農問題を重視するスタンスが示されており、特に医療衛生向け支出の増加が目立つ。

一方、2014年は経済の減速や財政収入の減速に伴い、これらの分野への支出の伸びが一旦落ち着きを見せている。このほか、国防費は2011年以降10%以上の増加を維持し、社会安定維持のための公共安全支出も10%前後の増加が続いている。一方、「三公経費」支出は2012年以降毎年、前年比10%以上の割合で減少している(図表4)。

【図表4】 2014年の中央一般公共予算歳出の実績

| 分野        | 2013年      |            | 2014年      |            |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
|           | 決算<br>(億元) | 前年比<br>伸び率 | 実績<br>(億元) | 前年比<br>伸び率 |
| 農林水利      | 6,001      | 0.2%       | 6,474      | 8.4%       |
| 社会保障と就職   | 6,572      | 14.2%      | 7,066      | 8.5%       |
| 医療衛生      | 2,588      | 26.4%      | 2,931      | 11.0%      |
| 教育        | 3,884      | 2.7%       | 4,102      | 8.2%       |
| 科学技術      | 2,461      | 7.4%       | 2,542      | 3.5%       |
| 文化体育とメディア | 532        | 7.5%       | 508        | 8.3%       |
| 保障住宅      | 2,321      | -10.8%     | 2,530      | 9.0%       |
| 省エネ環境保全   | 1,804      | -9.7%      | 2,033      | 3.2%       |
| 交通輸送      | 4,139      | 4.2%       | 4,270      | 3.3%       |
| 穀物油料備蓄    | 1,266      | 27.9%      | 1,540      | 21.6%      |
| 国防        | 7,202      | 10.7%      | 8,083      | 12.2%      |
| 公共安全      | 1,934      | 2.9%       | 2,120      | 9.7%       |
| 一般公共サービス  | 1,011      | 3.9%       | 1,251      | 3.1%       |

(出所)「予算報告」を基に三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

## 2. 政府性基金予算

2014年の全国政府性基金<sup>3</sup>の収入は5兆4,094億元で、支出は5兆1,388億元となった。政府性基金の7割強も占める国有土地使用権譲渡収入は、不動産市場の低迷により前年比+3.2%にとどまり、全体の伸びを押し下げた。特に中央の政府性基金収入は前年比▲3.3%と減少し、政府性基金収入予算の98.3%の達成にとどまった。

<sup>3</sup> 政府性基金収入: 国有土地使用権譲渡収入、鉄道建設基金、民間航空発展基金、港湾建設基金などが含まれるが、国有土地使用権譲渡収入が約7割を占めている。

# CHINA WEEKLY

## 3. 国有資本経営予算

国有資本経営予算について収入には国有企業の利潤収入、配当収入、株式等の譲渡収入および清算収入が含まれる。これらは主に教育、科学技術、社会保障、文化、環境保全等の分野に支出される。2014 年の国有資本経営収入は 2,023 億元で、支出は 2,000 億元となった。

## 4. 社会保険基金

2014 年の社会保険基金収入<sup>4</sup>は 3 兆 9,186 億元となった。このうち、保険料収入は 2 兆 9,104 億元で、財政補助は 8,446 億元と財政収入の 6%を占めた。支出は 3 兆 3,669 億元となった結果、2014 年の社会保険基金は 5,517 億元の黒字を計上した(図表 5)。2014 年末時点で、社会保険基金の黒字は累計 5 兆 409 億元となった。

| 図表5 全国社会保険基金収支 (億元) |         |         |
|---------------------|---------|---------|
| 項目                  | 2014年実績 | 2015年予算 |
| 総収入                 | 39,186  | 43,088  |
| 保険料                 | 29,104  | 31,633  |
| 財政補助                | 8,446   | 9,742   |
| 総支出                 | 33,669  | 38,464  |
| 収支(総収入-総支出)         | 5,517   | 4,624   |

(出所)「予算報告」を基に三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

## Ⅲ. 2015 年の予算案について

メディアにリリースされた予算報告では、2015 年中央一般公共予算の概要を中心に説明が行われた。各地方の予算は地方政府によって編成され、地方の人民代表大会に提出され議決されることから、財政部が全人代に提出した予算案は地方予算の総括を含むものである。内容要旨は以下の通りである。

### 1. 一般公共予算

2015 年は、政策基調として、積極的な財政政策を継続し、その強度と効率を高める。このため、財政赤字規模を適切な管理の下に拡大し、構造的減税と徴収費用の削減、遊休資金の有効活用、一定規模の政府投資の確保などを通じ、経済の安定成長、構造調整、および改革深化を促進する。

この結果、図表 2 で示した通り、2015 年の歳入(中央+地方)は 2014 年実績比+7.3%の 15 兆 4,300 億元とされ、中央予算安定化基金から 1,000 億元を繰り入れ、総収入は 15 兆 5,300 億元になるとされている。歳出(中央+地方)は同+10.6%の 17 兆 1,662 億元となり、総収入から総支出を差し引いた財政赤字は 1 兆 6,200 億元と、2014 年より 2,700 億元の増加となる。

中央の一般公共予算を見ると、歳入は 2014 年実績比+7.0%の 6 兆 9,230 億元、中央予算安定化基金から 1,000 億元を繰り入れ、総収入は 7 兆 230 億元となる。総支出は同+9.5%の 8 兆 1,430 億元となる。このうち、中央レベルの財政支出は 2 兆 5,012 億元、地方への移転支出は 5 兆 5,918 億元、中央予備費として 500 億元を繰り入れる。総収入から総支出を差し引いた中央財政の赤字は 1 兆 1,200 億元と 2014 年より 1,700 億元拡大し、対 GDP 比は同 2.1%から 2.3%に上昇する。

地方の一般公共予算をみると、財政総収入予算は 14 兆 988 億元、総支出予算は 14 兆 5,988 億元となる。総収入から総支出を差し引いた地方財政の赤字は 5,000 億元と 2014 年より 1,000 億元増加し、地方債の発行を通じて調達する。

中央財政支出予算について、引き続き教育、科学技術、社会保障と就業、医療衛生、農業、環境保全向け

<sup>4</sup> 企業従業員基本年金保険、失業保険、企業従業員基本医療保険、労災保険、生育保険、住民年金保険および医療保険が含まれる。

# CHINA WEEKLY

の支出を強化する。前年実績比で農林水利向けが+18.6%、穀物・搾油原料の備蓄が+33.2%、医療衛生が+22.1%、社会保障・就職が+4.2%、教育が+8.8%、科学技術が+12.3%となる。国防費予算は+10.1%の8,869 億元である。

## 2. 社会保険基金

社会保険基金予算について、収入予算は4兆3,088 億元で、このうち、保険料収入は3兆1,633 億元、財政補助は9,741 億元となる。支出予算は3兆8,463 億元。この結果、2015 年の社会保険基金は4,624 億元の黒字を計上すると見込まれる(図表5)。2015 年末時点で、社会保険基金の黒字は累計で5兆5,032 億元となる見込み。

## 3. 政府性基金と国有資本経営予算

全国政府性基金予算収入は4兆8,873 億元と前年比▲3.5%となる。国有土地使用者譲渡収入予算が前年比▲4.7%と引き続き減少すると見込まれている。また、2015 年の国有資本経営収入予算は1,550 億元となる。

## IV. コメント

- ✓ 中国では、新「予算法」の実施に伴い、予算の健全化や予算執行の厳格化、予算公開性原則の徹底などを通じ、政府行政行為をコントロールし、不正・腐敗などを防ぎ、国家統治の現代化や民主化を進めることが期待されている。近年、予算の公開性が徐々に向上しており、パブリックコメントなど公衆による監督の強化等により、不正が多発する特定移転支出項目が削減され、三公経費も抑制されるなど、行政権力に対する監督管理が強化されている。今後、予算公開科目のさらなる細分化、予算の明瞭性の向上、全人代による審議期間の延長など、引き続き改善すべき課題は少なくないと指摘されている。
- ✓ 経済減速に伴い、財政収入の伸びが鈍化する中、財政支出の増加が続き、特に2013 年以降、社会保険基金への財政補助が15%以上の伸び率で増加しており、2015 年は1兆元弱と予算収入の7%に近づいている。今後、高齢化の進展に伴い、社会保険費の支出はますます拡大し、財政収支を圧迫することが懸念され、早急に対策を講じる必要があるとされている。
- ✓ 地方政府の債務問題について、先般、財政部は地方の期日を迎える高金利債務の一部をより金利の低い債券に置き換えることを決定しており、その総額は1兆元に達する。これにより、地方の債務負担が年間400-500 億元緩和される。このように、当面、地方政府債務のデフォルトリスクが抑えられ、中国経済に大きく影響することは避けられると見られる。
- ✓ また、地方の税収優遇策に対する整理について、3 月末までに整理整頓の成果を財政部宛て報告することが求められているものの、経済の減速を背景に、経済全体に大きな影響を与えないように配慮しつつ、ケースバイケースで進められていくと予想されている。整理の対象は、主に地方が打ち出した違法なもの、不合理なもの、地域間での無用な競争を招くものなどであり、西部地域で奨励類への外資に対する優遇税制などは引き続き適用されるといい、今後もその動向が注目される。

# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

#### ◆3月の製造業 PMI 指数 50.1 2ヶ月連続で上昇

国家統計局、中国物流購買連合会の1日の発表によると、3月の製造業 PMI 指数は前月より0.2ポイント上昇して50.1となり、3ヶ月ぶりに景況感の改善と悪化の分岐点となる50を上回る結果となった。

主要項目別では、新規受注指数が同▲0.2ポイントの50.2、新規輸出受注指数が同▲0.2ポイントの48.3と小幅に下落したものの、生産指数が前月比+0.7ポイントの52.1、輸入指数が同+0.6ポイントの48.1と上昇した。また、生産経営活動予想指数は同+7.3ポイントの61.3と、2014年3月以来の高水準となった。

企業規模別では、大企業が同+1.1ポイントの51.5と2ヶ月連続で上昇したものの、中企業は同▲1.1ポイントの48.3、小企業は同▲1.2ポイントの46.9と共に下落した。

同局は、PMI 上昇の要因について、春節後に生産活動が活発になった点、経済の安定成長・構造調整・改革促進といった政策措置が功を奏し、市場予測が楽観的になっている点、原油等の大口商品価格の下げ幅が縮小している点を挙げた。一方、新規受注指数と新規輸出受注指数の下落については、内需・外需の弱さを示しており、製造業に一定の下振れ圧力が存在すると指摘した。

なお、3月の非製造業 PMI 指数は前月より0.2ポイント下落して53.7と、小幅に下落した。

#### ◆社会科学院 第1四半期 GDP 成長率 6.85%前後と予測

社会科学院財経戦略研究院は3月22日、中国の2015年第1四半期のGDP成長率について、6.85%前後とする見通しを示した。サービス業の成長を考慮しても、投資、工業生産の落ち込みが大きいことから、政府目標の7.0%を下回り、前年同期比で0.6ポイント下落の予測値とした。また、消費者物価指数(CPI)についても、政府目標の3.0%に対し1.3%前後上昇との予測にとどまった。

なお、第2四半期のGDP成長率については6.8%、CPIについては1.4%前後の上昇と見ており、政策が軌道に乗れば第3、4四半期の経済は回復し、2015年の通年目標を達成できるとの見方を示した。

また同院は、第1四半期の経済の下振れを受け、通年目標の達成に厳しさが増していることに対し、経済成長減速という客観的事実と向き合い、積極的且つ有効な財政政策と穏健且つ柔軟な金融政策を実施し、引き続き経済体制改革を深化させ、投資の安定した増加を促進する必要があるとコメントしている。

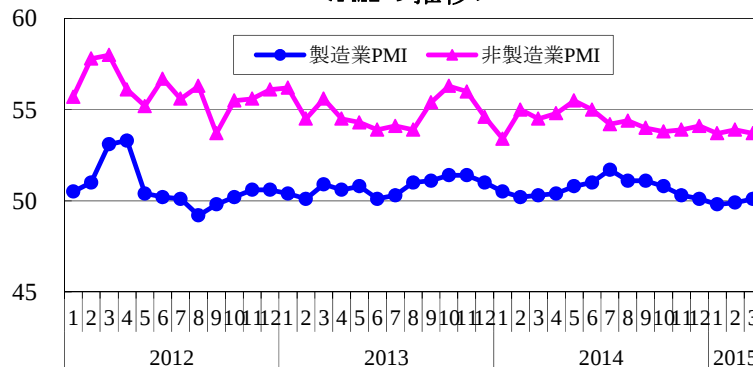
#### ◆アジア開銀 中国2015年のGDP成長率 7.2%と予測

アジア開発銀行は3月24日に発表した「アジア発展展望 2015」で、中国のGDP成長率について、2015年が7.2%、2016年が7.0%との見通しを示した。何れも2014年実績の7.4%を下回るものの、グローバル金融危機以降の平均伸び率8.5%に比べてより穏当な水準にあり、「7.0%前後」とする中国政府目標の範囲内にあるとした。成長減速の要因として、設備投資の更なる減速、質の高い成長重視、構造調整の継続等を挙げた。

アジア途上国(日・豪・NZを除くアジア・太平洋の45ヶ国・地域)のGDP成長率については、2015年、2016年ともに、2014年の実績と同じく6.3%との予測を示した。主要先進国の景気回復が続く中、インドやASEANの成長が中国の景気減速を補う形と分析。また、インドについては、経済構造改革の進展や外需の増加等により、2015年のGDP成長率は中国を上回る7.8%、2016年は8.2%と予測した。

なお、中国が「新常态(ニューノーマル)」にスムーズに適応できない場合、またインドの改革が市場の期待を下回った場合、アジア地域の他の途上国の成長に影響を及ぼしかねないと指摘した。

＜PMIの推移＞



(出所) 中国物流購買連合会の公表データを基に作成

# CHINA WEEKLY

## 【産業】

### ◆国務院常務会議 向う10年の製造業重点発展10分野を発表

3月25日開催の国務院常務会議で、今後10年の製造業発展計画「中国製造2025」の重点発展10分野を発表した。具体的には、①次世代情報技術、②ハイレベルCNC工作機械とロボット、③航空・宇宙設備、④海洋工程設備とハイテク船舶、⑤先進的な軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ車、⑦電力設備、⑧新素材、⑨バイオ医学と高機能医療器械、⑩農業機械設備の10分野で、製造基盤の強化、技術水準と品質の向上、スマート化、グリーン製造を推進していくという。

「中国製造2025」は、今年3月開催の全人代(日本の国会に相当)における李首相の政府活動報告の中で初めて打ち出された概念で、「製造大国」から「製造強国」への転換を目指し、今後約10年かけてイノベーションの強化、情報技術によるスマート化等を推進することで、先進国並みの高度な製造業を育成する長期計画。近年、製造業における新たな産業革命がテーマとして注目され、各国が製造業の革新に向けて推進措置を講じる中、政府が中国にも独自の製造業発展計画が必要と考えたもの。

## 人民元レビュー

今週はデータのための掲載とさせていただきます。

| 日付         | USD    |                   |        |         | JPY(100JPY) |         | HKD     |         | EUR    |         | 金利<br>(1wk) | 上海A株<br>指数 |        |
|------------|--------|-------------------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------------|------------|--------|
|            | Open   | Range             | Close  | 前日比     | Close       | 前日比     | Close   | 前日比     | Close  | 前日比     |             |            | 前日比    |
| 2015.03.23 | 6.1967 | 6.1930~<br>6.2196 | 6.2160 | 0.0098  | 5.1800      | 0.0310  | 0.80152 | 0.0009  | 6.7020 | 0.0718  | 3.5000      | 3865.14    | 73.90  |
| 2015.03.24 | 6.2100 | 6.2000~<br>6.2122 | 6.2053 | -0.0107 | 5.1914      | 0.0114  | 0.80035 | -0.0012 | 6.8114 | 0.1094  | 3.9900      | 3869.46    | 4.32   |
| 2015.03.25 | 6.2080 | 6.2006~<br>6.2172 | 6.2125 | 0.0072  | 5.1920      | 0.0006  | 0.80106 | 0.0007  | 6.8115 | 0.0001  | 3.9400      | 3838.09    | -31.37 |
| 2015.03.26 | 6.2085 | 6.2066~<br>6.2168 | 6.2124 | -0.0001 | 5.2428      | 0.0508  | 0.80109 | 0.0000  | 6.8606 | 0.0491  | 4.3000      | 3859.47    | 21.38  |
| 2015.03.27 | 6.2150 | 6.2106~<br>6.2190 | 6.2167 | 0.0043  | 5.2033      | -0.0395 | 0.80141 | 0.0003  | 6.7240 | -0.1366 | 4.0800      | 3869.42    | 9.95   |

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成